



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月5日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL https://www.plathome.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	910	13.1	△97	—	△96	—	△101	—
2020年3月期第3四半期	805	5.3	△129	—	△129	—	△136	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△79.71	—
2020年3月期第3四半期	△107.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	725	455	58.7
2020年3月期	835	557	63.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 426百万円 2020年3月期 527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	7.4	△143	—	△143	—	△150	—	△118.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	1,358,800株	2020年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	90,630株	2020年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	1,268,170株	2020年3月期3Q	1,268,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、2021年2月5日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、個人消費、設備投資、企業収益のいずれも急速に悪化しました。緊急事態宣言の解除後、経済活動再開が進められ、景気は緩やかに持ち直してきましたが、12月にかけて感染が再度拡大し、経済活動への影響が懸念されています。年が明けてから首都圏などに緊急事態宣言が再度発出され、景気は一段と落ち込むリスクがあります。

当社が注力しているI o T (Internet of Things :モノのインターネット)市場は、研究・実証を中心とした初期市場の段階から、本番運用を行う企業による本格的な需要が見込まれる中期市場の段階を経て、今後は一般普及期に移行し、全世界的に急速に拡大していくものと見込まれております。しかし当第3四半期累計期間には、このI o T市場におきましても、経済活動・企業活動の悪化の影響が見られました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は予想外の出来事ではありましたが、一方ではこれを契機として、産業界全般にわたるテレワークの普及、デジタルトランスフォーメーション(DX)化が加速しています。これは当社製品の強みであるコネクティビティ(あらゆるモノをつなぐ、ヒトをつなぐ)機能を発揮する機会でもあります。

このような状況のもとで、当社は中長期的に本格化していくI o T市場における多くの産業分野にわたる広範なニーズや課題に対応するため、引き続き主要な企業に対して当社直販体制を進めるとともに、「I o Tセンサー・デバイス パートナープログラム」に加えて、販売パートナー企業との連携をさらに広げてまいりました。また、これまで培ってきたマイクロサーバーの技術とVPN(仮想専用回線)を含むネットワークの技術を活かし「EasyBlocks Remote Office(イージーブロックス リモートオフィス)」を開発・発表し、テレワークへの移行に苦慮しているユーザーへ短期間でのテレワーク環境構築を支援するなど、時勢に応じた製品を導入いたしました。

当第3四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客の受注の減少や後ろ倒し、さらには新規商談の遅れなどがあり、I o T事業の売上高は前年同期に比べわずかに減少しましたが、ネットワーク関連商品など一般商材の売上高は増加し、売上高全体では前年同期に比べ増加しました。また、売上総利益額も前年同期と比べて増加しました。

販売費及び一般管理費は、引き続き全般的に抑制し、前年同期とほぼ同額となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は910百万円(前年同期比105百万円・13.1%増加)、営業損失は97百万円(前年同期は営業損失129百万円)、経常損失は96百万円(前年同期は経常損失129百万円)、四半期純損失は101百万円(前年同期は四半期純損失136百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピューター)

マイクロサーバーについては、当社が注力している「OpenBlocks(オープンブロックス)I o Tシリーズ」は、新型コロナウイルス感染拡大を要因とした顧客におけるI o T事業化の遅延と製品部材の納期遅延が生じておりましたが、当第3四半期以降、部材の納期遅延は順次解消したため売上高は前年同期に比べ増加しました。

また、汎用のマイクロサーバーシリーズは、前年同期が後継機投入前の需要が集中した時期にあたったことから、前年同期に比べて減少しました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は、前年同期を下回る431百万円(前年同期比10百万円・2.4%減少)となりました。

(コンピューター関連商品)

一般商材については、テレワークやデジタルトランスフォーメーション(DX)化の広がりによりネットワーク関連商品などの需要が大きく増加しました。この結果、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べ増加し、274百万円(前年同期比70百万円・34.7%増加)となりました。

(サービス・その他)

当第3四半期累計期間は、これまでストック型・サービス型の事業モデルへの移行を進めた効果が現れ、リモート管理サービスを含むサブスクリプション型サービスの契約件数が増加したことに加え、I o Tシステムに係るソフトウェア開発及び一般商材に係るライセンス販売が増加しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、203百万円(前年同期比45百万円・28.3%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるIoT事業（マイクロサーバー製品、IoTサービス、その他サービス）に係る売上高は前年同期に比べて減少し508百万円（前年同期比2百万円・0.4%減少）でしたが、利益率の高い製品・サービスの比率が高まったことにより売上総利益は増加し、213百万円（前年同期比6百万円・3.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の減少98百万円等により、前事業年度末に比べ109百万円減少し、725百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の増加12百万円、未払法人税等の減少18百万円等により、前事業年度末に比べ7百万円減少し、270百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少101百万円等により、前事業年度末に比べ102百万円減少し、455百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の2021年3月期の業績予想につきましては、首都圏などにおける緊急事態宣言再発出による影響は限定的であると見込んでおり、2020年11月6日付当社「2021年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」及び「業績予想に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

当社は、お取引先の皆様、従業員、そして地域社会の皆様の健康を最優先に考えながら、引き続きIoT事業に経営資源を集中し、拡大が見込まれるIoT市場に向けた製品とサービスの開発やパートナー企業との連携、顧客の開拓に注力してまいります。また、テレワークを支援する製品をリリースするなど、企業における感染拡大防止に貢献してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,170	235,320
売掛金	175,544	179,187
商品及び製品	13,574	23,929
仕掛品	150	382
原材料	253,080	219,034
その他	9,363	18,365
流動資産合計	785,883	676,220
固定資産		
投資その他の資産	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	835,454	725,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,322	87,162
未払法人税等	23,538	5,342
前受金	92,455	90,947
賞与引当金	20,752	10,407
製品保証引当金	321	223
その他	28,848	37,022
流動負債合計	240,238	231,105
固定負債		
退職給付引当金	28,921	30,673
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	37,421	39,173
負債合計	277,659	270,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金	158,361	158,361
利益剰余金	△670,422	△771,508
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	527,187	426,100
新株予約権	30,607	29,411
純資産合計	557,794	455,512
負債純資産合計	835,454	725,791

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	805,108	910,226
売上原価	522,311	593,789
売上総利益	282,796	316,436
販売費及び一般管理費	412,429	414,293
営業損失(△)	△129,632	△97,856
営業外収益		
受取配当金	140	280
保険配当金	254	215
為替差益	—	364
その他	75	1
営業外収益合計	470	861
営業外費用		
為替差損	572	—
営業外費用合計	572	—
経常損失(△)	△129,734	△96,995
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,196
特別利益合計	—	1,196
特別損失		
減損損失	2,844	1,500
特別損失合計	2,844	1,500
税引前四半期純損失(△)	△132,579	△97,298
法人税等	3,787	3,787
四半期純損失(△)	△136,366	△101,086

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金235百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、I o T事業に経営資源を集中する方針を継続し、I o T市場に向けた取り組みを強化していくこと、さらには時勢に応じた顧客ニーズを実現できる商品の提供が重要と考えております。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①急速に拡大するI o T市場への対応

I o T市場は、社会に画期的な変革をもたらすと予想され、全産業分野にわたる企業や公共部門において事業化に向けた実証実験が進められてきました。すでに、電力、流通、ビル、通信などの重要な社会インフラの分野で商用サービスが本格的に稼働しはじめており、今後、市場の飛躍的な成長が期待されています。当社のI o Tゲートウェイ製品については、引き続き、パートナー企業がさまざまな業種の企業に対して提案するシステムやサービスへの採用が進んでいます。また、物流、電力事業者、システムインテグレータなどの企業での実証やソリューション開発が進んでおり、販売やサービスの開始が見込まれております。

このような中で当社は、幅広い分野に取り組むパートナー企業との連携を今後も強化し、また商用化を進めているユーザーなど市場からの要求に応えるため、蓄積してきたノウハウを活かした製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

②サービス収益の強化

当社のI o T事業の売上高はI o Tゲートウェイなどのハードウェアの販売が主体となっておりますが、I o T市場はソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれております。I o Tの商用化にともない、I o Tの運用に必要な継続的サービスに対する顧客ニーズに応えるため、当社はハードウェアと同時にサービスも本格的に強化すべく、開発投資を行ってまいります。

③時勢に応じた商品・サービスの提供

当社は、従来より広く提供しているネットワーク関連商品に加えて、2020年4月にはマイクロサーバーとVPNの技術を活かした「E a s y B l o c k s R e m o t e O f f i c e」を開発・発表するなど、テレワークへの移行に苦慮しているユーザーを支援しております。さらに、2016年よりI o Tの重要な要素技術の一つと位置付け、研究を進めてきた分散型台帳技術(いわゆるブロックチェーン)についても、当社の収益化のため事業推進を検討いたします。当社は、これまで培った技術力をいかに発揮し、時勢に応じた製品を開発することによって収益を確保することに加え、その技術力で社会に貢献してまいります。